



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東
 コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03 (5524) 3344
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,251	16.8	279	△65.8	121	△82.3	71	△84.4	71	△84.4	54	△87.4
2022年12月期第2四半期	7,064	59.5	817	—	684	—	457	—	457	—	427	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	2.85	—
2022年12月期第2四半期	18.31	—

- (注) 1. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。
 2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	30,965	7,296	7,296	23.6
2022年12月期	31,980	7,234	7,234	22.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,114	16.8	3,082	11.0	2,777	11.8	1,860	12.3	1,860	12.3	74.43

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	25,000,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	25,000,000株	2022年12月期2Q	25,000,000株

（注）当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直していますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、宮崎県初進出となる婚礼施設「アマンダブルー青島」（宮崎県宮崎市）を2023年4月に開業しました。

JR日南線「青島駅」から徒歩4分の好立地で、新規リゾート施設の開業で注目のエリアです。太平洋に面した施設で、館内の至る所から雄大な海と、神聖な島として名高い「青島」を望めます。

建物は、全体を青島に正対するように建て、眺望を良くしています。外観は、波状岩が広がる青島独特の海岸風景「鬼の洗濯板」をイメージしてデザインしました。それぞれの棟を前後にずらして配置する斬新な造りで、波状岩を表現します。館内は、青島神社の「産霊紙縊（むすびこより）」をモチーフにしたデザインを、壁面のアートなどに取り入れ、宮崎らしさを演出しております。バンケットの海側は一面ガラス張りで、高さ6メートル、横幅が約16メートルの大きな窓越しに、迫力のある絶景が広がります。青島のほか、地平線まで広がる海の雄大な景色をお楽しみいただけます。床にはブルーのカーペットを敷いて、海との一体感を演出します。

また、沖縄県初進出となる婚礼施設「サザンチャペル キラナリゾート沖縄」（沖縄県島尻郡八重瀬町）を、2023年6月に竣工し、2023年7月に開業します。

沖縄本島南部の約1万平米の土地にチャペルと披露宴会場が一体となった複合型の結婚式場（1階建て、延べ床面積約1,069平米）を敷地内に新築します。場所は海に面した高台に立つ、180度オーシャンビューの好立地で、太平洋に面した本島最南端のチャペルになる予定です。那覇空港から車で約30分という、利便性の高さも売りにします。

建物には琉球瓦や琉球石炭岩を使うほか、やんばるの森をコンセプトにした披露宴会場を設けるなど、沖縄らしさを散りばめます。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の新規来店数は回復傾向にあり、好調に推移しました。その結果、受注組数は、2,329組（前年同期比1.7%増）となり、受注残組数については受注が好調であったものの、前第2四半期連結累計期間と比較して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施行の延期等が減少し、当第2四半期の施行組数が増加したことから、3,363組（前年同期比11.2%減）となりました。

売上収益については、前第2四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置等の制限もなかったことから、当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,251百万円（前年同期比16.8%増）となりました。また、利益面では、前第2四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金245百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金229百万円などの助成金がなくなったことおよび当第2四半期連結累計期間に出店した新店に伴う消耗品費等の販売費及び一般管理費の増加が96百万円、上場関連費用が25百万円発生したことから営業利益は279百万円（前年同期比65.8%減）、税引前四半期利益121百万円（前年同期比82.3%減）、四半期利益71百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	33	23	1	7
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「葵庭園」が通期で寄与したことや前連結会計年度での受注組数が好調だったこと、前第2四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置等の制限もなかったことから、売上収益は7,842百万円（前年同期比15.4%増）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金213百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金209百万円などの助成金がなくなったことおよび当第2四半期連結累計期間に出店した新店に伴う消耗品費等販売費および一般管理費の増加が96百万円発生したことからセグメント利益は896百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「SHARI赤坂」が通期で寄与したことや、前第2四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置がなかったことから、売上収益は409百万円(前年同期比53.4%増)となりました。セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金32百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金20百万円などの助成金がなくなったものの、来客数の増加等により0百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は30,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少いたしました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブルー青島(宮崎県宮崎市)および2023年7月に新規出店するサザンチャペル キラナリゾート沖縄(沖縄県島尻郡八重瀬町)の有形固定資産の取得、ならびに既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が1,240百万円増加しましたが、新店および既存店の有形固定資産の取得による支出や前連結会計年度の未払消費税等の支払、金融機関への借入金の返済等により現金及び現金同等物が2,339百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は23,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円減少いたしました。主な要因は、2023年7月に新規出店するサザンチャペル キラナリゾート沖縄(沖縄県島尻郡八重瀬町)の有形固定資産の取得等により営業債務及びその他の債務が598百万円、顧客からの契約負債が130百万円増加したものの、金融機関への返済等により借入金が1,415百万円減少、前連結会計年度の未払消費税等の支払等によりその他の流動負債が450百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本総額は7,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。主な要因は、四半期利益を71百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は463百万円となり前連結会計年度末に比べ2,339百万円の減少(前連結会計年度末比83.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は727百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少額が337百万円あったものの、減価償却費及び償却費が1,135百万円、契約負債の増加額が130百万円、税引前四半期利益を121百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は1,161百万円となりました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブルー青島(宮崎県宮崎市)および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が1,092百万円、店舗の差入保証金の差入れによる支出が71百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は1,907百万円となりました。主な要因は、リファイナンスに伴う長期借入れによる収入が11,346百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が12,308百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が445百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業を取り巻く環境については、新規来館数は回復傾向にあり当第2四半期連結累計期間における受注組数は好調に推移しております。

このような状況の中、オンリーワンのサービスを提供することを推進し、既存店においては、顧客志向を的確に捉えた機動的な改装や、広告宣伝活動においてはSNSを積極的に活用することにより、より効果的な広告宣伝活動を行い、魅力的な施設維持と集客および受注の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上収益は20,114百万円、営業利益は3,082百万円、税引前利益は2,777百万円、当期利益は1,860百万円を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,803,410	463,635
営業債権及びその他の債権	290,256	254,652
棚卸資産	230,081	268,371
その他の金融資産	20,207	20,396
その他の流動資産	178,581	200,998
流動資産合計	3,522,538	1,208,053
非流動資産		
有形固定資産	14,718,529	15,958,762
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	68,036	67,864
持分法で会計処理されている投資	22,550	19,515
その他の金融資産	937,015	998,867
繰延税金資産	1,506,811	1,478,447
その他の非流動資産	1,714	30,222
非流動資産合計	28,458,110	29,757,131
資産合計	31,980,649	30,965,184

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,358,780	1,957,571
契約負債	1,315,725	1,445,936
借入金	13,068,564	2,575,482
その他の金融負債	902,475	974,407
未払法人所得税等	179,367	21,742
その他の流動負債	1,068,691	618,570
流動負債合計	17,893,605	7,593,710
非流動負債		
借入金	1,058,634	10,136,604
その他の金融負債	4,586,356	4,629,286
引当金	1,162,046	1,268,045
その他の非流動負債	45,733	40,743
非流動負債合計	6,852,771	16,074,679
負債合計	24,746,377	23,668,390
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,150,000	6,150,000
利益剰余金	923,664	995,029
その他の資本の構成要素	60,607	51,764
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,234,271	7,296,793
資本合計	7,234,271	7,296,793
負債及び資本合計	31,980,649	30,965,184

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
売上収益	7,064,919	8,251,314
売上原価	△2,936,810	△3,711,952
売上総利益	4,128,109	4,539,361
販売費及び一般管理費	△3,595,844	△4,237,837
その他の収益	290,094	12,455
その他の費用	△4,393	△34,423
営業利益	817,966	279,556
金融収益	36,141	21,657
金融費用	△169,461	△176,718
持分法による投資損益(△は損失)	30	△3,035
税引前四半期利益	684,677	121,460
法人所得税費用	△226,985	△50,095
四半期利益	457,692	71,365
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	457,692	71,365
四半期利益	457,692	71,365
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.31	2.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
四半期利益	457,692	71,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29,786	△17,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△29,786	△17,296
税引後その他の包括利益	△29,786	△17,296
四半期包括利益	427,905	54,068
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	427,905	54,068
四半期包括利益	427,905	54,068

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	△733,210	70,262	5,587,051	5,587,051
四半期利益	—	—	457,692	—	457,692	457,692
その他の包括利益	—	—	—	△29,786	△29,786	△29,786
四半期包括利益合計	—	—	457,692	△29,786	427,905	427,905
株式報酬	—	—	—	8,453	8,453	8,453
所有者との取引額合計	—	—	—	8,453	8,453	8,453
2022年6月30日時点の残高	100,000	6,150,000	△275,517	48,929	6,023,411	6,023,411

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271
四半期利益	—	—	71,365	—	71,365	71,365
その他の包括利益	—	—	—	△17,296	△17,296	△17,296
四半期包括利益合計	—	—	71,365	△17,296	54,068	54,068
株式報酬	—	—	—	8,453	8,453	8,453
所有者との取引額合計	—	—	—	8,453	8,453	8,453
2023年6月30日時点の残高	100,000	6,150,000	995,029	51,764	7,296,793	7,296,793

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	684,677	121,460
減価償却費及び償却費	1,033,558	1,135,161
金融収益	△36,141	△21,657
金融費用	169,461	176,718
持分法による投資損益(△は益)	△30	3,035
固定資産除却損	1,893	9,336
事業譲渡益	△31,239	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	53,850	44,354
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,901	△37,352
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,400	7,953
契約負債の増減額(△は減少)	334,886	130,149
未払費用の増減額(△は減少)	△81,257	△35,406
預り金の増減額(△は減少)	△74,319	△22,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204,769	△337,951
その他	△9,502	△110,370
小計	1,806,566	1,062,604
利息の受取額	1,242	1,160
利息の支払額	△164,719	△121,746
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	22,716	△214,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,805	727,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439,101	△1,092,367
有形固定資産の売却による収入	—	193
無形資産の取得による支出	△3,144	△7,987
貸付けの回収による収入	9,872	10,057
差入保証金の差入れによる支出	△13,600	△71,162
差入保証金の回収による収入	20,882	185
事業譲渡による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,090	△1,161,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
引出制限条項付預金の純増減額(△は増加)	229,455	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	11,346,564
長期借入金の返済による支出	△865,216	△12,308,904
リース負債の返済による支出	△482,577	△445,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,338	△1,907,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,788	1,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,165	△2,339,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,838	2,803,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279,003	463,635

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食 (ランチ・ディナー) の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	6,798,214	266,705	7,064,919	-	7,064,919
セグメント間収益	1,962	13,385	15,347	△15,347	-
計	6,800,177	280,090	7,080,267	△15,347	7,064,919
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,325,323	△8,922	1,316,400	△498,433	817,966
金融収益					36,141
金融費用					△169,461
持分法による投資損益(△は損失)					30
税引前四半期利益					684,677

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	7,842,220	409,093	8,251,314	-	8,251,314
セグメント間収益	1,739	13,639	15,379	△15,379	-
計	7,843,960	422,733	8,266,693	△15,379	8,251,314
セグメント利益	896,548	647	897,195	△617,639	279,556
金融収益					21,657
金融費用					△176,718
持分法による投資損益(△は損失)					△3,035
税引前四半期利益					121,460

(注) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。